

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 平林 健 (TEL) 03(6732)8100
定時株主総会開催予定日 2025年6月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	188,012	△21.4	△33,048	—	△37,068	—	△40,415	—	△78,220	—
2024年3月期	239,153	△11.7	△28,221	—	△34,145	—	△33,188	—	△44,313	—

(注1) 包括利益 2025年3月期 △78,771百万円(—%) 2024年3月期 △38,769百万円(—%)

(注2) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△12.64	—	△169.9	△21.7	△19.7
2024年3月期	△7.16	—	△42.3	△14.9	△14.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	148,031	6,890	4.5	△7.88
2024年3月期	223,989	85,661	38.1	4.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,649百万円 2024年3月期 85,421百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△25,450	△8,161	25,693	20,432
2024年3月期	△17,576	△13,433	32,901	28,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期通期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社は、現在、財務状況の改善に向けて様々な経営施策を展開・検討中であり、これらの実現時期や具体的内容により業績が大きく変動することが予想されるため、現時点においては2026年3月期の連結業績予想は公表していませんが、今後、様々な施策が確定次第速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名)- 、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	3,880,393,562株	2024年3月期	3,880,393,562株
② 期末自己株式数	2025年3月期	67株	2024年3月期	67株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,188,721,284株	2024年3月期	6,188,721,284株

(注) E種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	173,226	△22.1	△41,361	—	△44,826	—	△82,016	—
2024年3月期	222,482	△11.3	△38,799	—	△37,398	—	△46,015	—
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
2025年3月期	△13.25						—	
2024年3月期	△7.44						—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	114,332	△38,042	△33.5	△15.14
2024年3月期	188,115	43,975	23.2	△1.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 △38,283百万円 2024年3月期 43,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の模様については、開催後2日以内に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報に関する注記)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日)

【連 結】

(単位：百万円)

決算期		2024年3月期		2025年3月期		
項 目		金額	構成比	金額	構成比	前期比
車載 スマートウォッチ・VR等 液晶スマートフォン	車載	133,216	55.7%	125,857	66.9%	△5.5%
	スマートウォッチ・VR等	73,522	30.7%	53,566	28.5%	△27.1%
	液晶スマートフォン	32,414	13.6%	8,589	4.6%	△73.5%
売上高		239,153	100.0%	188,012	100.0%	△21.4%
EBITDA (注)		△28,221	—	△33,048	—	—
営業利益		△34,145	—	△37,068	—	—
経常利益		△33,188	—	△40,415	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		△44,313	—	△78,220	—	—

(注) EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）は、ディスプレイ市場における激しい競争状況が続く中で、エネルギー費の高止まりや部材費・加工費の上昇が継続し、事業環境は厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き業績改善と収益力向上に取り組みました。固定費削減に向けては、2024年4月に旧東浦工場（現・東浦エンジニアリングセンター、愛知県知多郡）の建物譲渡を完了し、2025年3月には鳥取工場（鳥取県鳥取市）でのパネル生産を終了しました。また、価格競争が厳しい液晶スマートフォン事業を戦略的に縮小し、そのエンジニアリングリソース等の経営資源を次世代製品にシフトしたほか、一部の車載用不採算製品からの撤退等を通じて製品ポートフォリオの改善に取り組みました。

2024年11月には、更なる改革のため、ディスプレイ専門メーカーから「BEYOND DISPLAY」への進化に向けた新たな戦略を公表し、高い成長が見込まれるセンサー事業の拡大と先端半導体パッケージング事業への参入を目指した取組みを開始しました。この取組みを加速するため、2025年2月に固定費負担が大きい茂原工場（千葉県茂原市、パネル基板サイズG6）でのパネル生産を2026年3月を目途に終了することを決定いたしました。国内の生産は、固定費がより低い石川工場（石川県能美郡、同G4.5）に集約し、高付加価値ディスプレイ、センサー、先端半導体パッケージの生産を行うMULTI-FAB工場として活用することといたしました。

当社が世界で初めてマスクレス蒸着及びフォトリソ方式による量産技術を確立した次世代OLED「eLEAP」については、中国の蕪湖経済技術開発区（中国安徽省蕪湖市）でのeLEAP事業の立ち上げに関する最終契約締結を2024年10月末までに完了することを目指しておりましたが、最終契約締結には至らず、同年10月に本プロジェクトに関する覚書の延長を行わないことを決定いたしました。また、2024年度中に茂原工場でのeLEAPの量産開始を目指しておりましたが、同工場での生産終了決定に伴い自社生産を停止いたしました。その一方で、eLEAPのファブレス事業展開とグローバルエコシステムの構築に向けて、委託生産先となるファウンドリーパートナーとの協議を進めました。

以上のような取組みを通じて、当社グループは厳しい事業環境に対応しつつ、業績の早期改善と持続可能な成長に向けた戦略を推進いたしました。

上記の結果、当期の売上高は、液晶スマートフォンからの戦略的撤退とスマートウォッチ・VR等の分野での需要減少により、前期比51,140百万円減少（21.4%減）の188,012百万円となりました。売上高の減少に伴う利益の減少は、上述の固定費削減や製品ポートフォリオ改善効果によりほぼ相殺できましたが、売上規模の縮小に伴う固定費率の上昇や部材費・加工費の上昇により、営業損失は37,068百万円（前期は34,145百万円の損失）となり、赤字が続きしました。経常損失は、営業外収益として為替差益1,027百万円を計上した一方、営業外費用として支払利息4,409百万円を計上したこと等により、40,415百万円（前期は33,188百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は78,220百万円（前期は44,313百万円の損失）となりました。これは、旧東浦工場の売却を主とした固定資産売却益1,830百万円の特別利益を計上した一方で、茂原工場のeLEAP生産設備を主とした減損損失21,563百万円、茂原工場の生産終了決定に伴う事業構造改善費用13,418百万円、及び鳥取工場の生産終了に伴う事業構造改善費用3,275百

万円の特別損失の計上等によるものです。キャッシュ収益指標であるEBITDAは、マイナス33,048百万円（前期はマイナス28,221百万円）となりました。

なお、当期の対米ドルの平均為替レートは152.6円（前年同期は144.7円）となりました。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

（車載）

当分野には、計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイが含まれています。

当期の売上高は前期比5.5%減少の125,857百万円となりました。これは、収益改善を図るため低採算品からの撤退を進めた影響等によるものです。全売上高に占める割合は、前期の55.7%から66.9%に上昇しました。

（スマートウォッチ・VR等）

当分野には、スマートウォッチやデジタルカメラ、VR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイ、さらに特許収入等が含まれています。

当期の売上高は前期比27.1%減少の53,566百万円となりました。これは、主にスマートウォッチ用OLEDディスプレイの需要が下期に軟化したことと、VR用液晶ディスプレイの需要減少が続いたことによるものです。全売上高に占める割合は、前期の30.7%から28.5%に低下しました。

（液晶スマートフォン）

当分野は、価格競争の厳しい液晶スマートフォン用ディスプレイで構成されており、ノンコア事業と位置付けています。

当期の売上高は前期比73.5%減少の8,589百万円となりました。これは、エンジニアリングリソース等の経営資源をコア事業の次世代製品に集中させるため、戦略的にこの分野の縮小を進めた結果です。全売上高に占める割合は、前期の13.6%から4.6%に低下しました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末（2024年3月末）比75,957百万円減少し、148,031百万円となりました。これは主に、eLEAP用生産設備の減損に伴う建設仮勘定19,787百万円の減少に加え、棚卸資産19,875百万円、未収入金10,546百万円、現金及び預金8,265百万円及び売掛金6,464百万円の減少、旧東浦工場の売却等による建物及び構築物6,391百万円の減少等によるものです。

負債合計は、前期末比2,813百万円増加し、141,141百万円となりました。これは主に、短期借入金26,000百万円の増加と、買掛金17,842百万円及び未払金10,973百万円の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比78,771百万円減少し、6,890百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金78,220百万円の減少によるものです。

上記の結果、自己資本比率は4.5%となり、前期末比で33.6ポイント低下いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失や事業構造改善費用の計上や棚卸資産の減少による収入増加等の一方で、税金等調整前当期純損失77,062百万円の計上により、25,450百万円の支出（前期は17,576百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧東浦工場を含む固定資産の売却による5,946百万円の収入と、固定資産の取得による10,514百万円の支出、投資有価証券の取得による3,018百万円の支出等により8,161百万円の支出（前期は13,433百万円の支出）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計）は、35,965百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加26,000百万円を主な要因とし、25,693百万円の収入（前期は32,901百万円の収入）となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当期末における現金及び現金同等物の残高は20,432百万円となり、前期末に比べ8,292百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当社は、業績の早期改善及び財務状況の健全化に向け、2026年3月を目途に茂原工場での生産を終了し、石川工場に生産集約することで固定費負担を下げる等コストの更なる削減に取り組んでいます。さらに、2024年11月に公表した新たな戦略BEYOND DISPLAYの下で事業モデルの改革を進める等、現在様々な経営施策を展開・検討しております。

しかしながら、これら施策の実現時期や具体的内容により、業績が大きく変動することが予想されるため、現時点においては2026年3月期の連結業績予想は公表しておりません。今後、様々な施策が確定次第、速やかに公表いたします。なお、施策の一部として、本日付で「当社の財務基盤の強化に向けたIchigo Trustとの基本合意書締結のお知らせ」「会社分割による子会社「株式会社AutoTech」設立のお知らせ」「希望退職者の募集による人員削減のお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

当社は引き続き、事業モデルの改革を推し進めると共に、事業規模に適した経営体制への転換を進めていくことで、2027年3月期からの連結営業利益の黒字化を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、当期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、配当原資となる剰余金もマイナスとなっており、運転資金の確保が必要であることから、誠に遺憾ながら既に開示のとおり無配とさせていただきます。また、E種優先株式につきましても、無配といたします。

2026年3月期につきましては、業績及び財務状況の改善に向けた取組みを継続してまいります。引き続き運転資金の確保が必要であることから、引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し、最善を尽くしてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において8期連続で営業損失及び重要な減損損失を、11期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、純資産の額が減少し、株主資本合計がマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,338	21,073
売掛金	29,265	22,800
未収入金	17,926	7,379
商品及び製品	16,955	14,025
仕掛品	13,298	11,465
原材料及び貯蔵品	33,697	18,584
その他	11,606	4,916
貸倒引当金	△119	△90
流動資産合計	151,969	100,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,554	95,968
減価償却累計額	△83,670	△65,477
建物及び構築物（純額）	36,883	30,491
機械装置及び運搬具	234,532	209,565
減価償却累計額	△231,708	△207,719
機械装置及び運搬具（純額）	2,824	1,845
土地	6,509	6,509
リース資産	1,831	1,725
減価償却累計額	△1,106	△1,032
リース資産（純額）	725	693
建設仮勘定	21,310	1,523
その他	20,668	17,911
減価償却累計額	△19,598	△16,973
その他（純額）	1,070	938
有形固定資産合計	69,324	42,001
無形固定資産		
その他	1,408	1,190
無形固定資産合計	1,408	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	349	3,110
繰延税金資産	518	525
その他	422	1,048
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	1,287	4,682
固定資産合計	72,020	47,875
資産合計	223,989	148,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,003	28,160
短期借入金	33,500	59,500
未払金	18,083	7,109
未払法人税等	95	77
有償支給に係る負債	9,862	8,290
賞与引当金	2,693	1,392
前受金	3,740	7,176
事業構造改善引当金	420	3,451
契約損失引当金	7,839	3,273
その他	6,989	6,416
流動負債合計	129,228	124,850
固定負債		
長期未払法人税等	-	11
事業構造改善引当金	666	10,351
退職給付に係る負債	4,185	2,244
その他	4,247	3,683
固定負債合計	9,098	16,291
負債合計	138,327	141,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△66,443	△144,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	74,862	△3,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	6,564	5,948
退職給付に係る調整累計額	3,992	4,059
その他の包括利益累計額合計	10,558	10,008
新株予約権	240	240
純資産合計	85,661	6,890
負債純資産合計	223,989	148,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	239,153	188,012
売上原価	245,645	197,663
売上総損失 (△)	△6,492	△9,651
販売費及び一般管理費	27,653	27,416
営業損失 (△)	△34,145	△37,068
営業外収益		
受取利息	99	223
為替差益	1,723	1,027
業務受託料	3,514	-
受取賃貸料	408	191
補助金収入	151	125
償却債権取立益	-	410
その他	1,029	761
営業外収益合計	6,926	2,738
営業外費用		
支払利息	1,400	4,409
株式交付費	26	-
減価償却費	84	49
資産保全費用	2,574	-
その他	1,883	1,626
営業外費用合計	5,969	6,086
経常損失 (△)	△33,188	△40,415
特別利益		
固定資産売却益	92	1,830
事業構造改善費用戻入益	417	-
特別利益合計	510	1,830
特別損失		
減損損失	11,115	21,563
投資有価証券評価損	-	219
事業構造改善費用	-	16,693
特別損失合計	11,115	38,477
税金等調整前当期純損失 (△)	△43,793	△77,062
法人税、住民税及び事業税	518	962
法人税等調整額	1	195
法人税等合計	519	1,158
当期純損失 (△)	△44,313	△78,220
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△44,313	△78,220

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△44,313	△78,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	2,662	△616
退職給付に係る調整額	2,880	67
その他の包括利益合計	5,543	△550
包括利益	△38,769	△78,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,769	△78,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	141,205	△22,129	△0	119,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,313		△44,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△44,313	-	△44,313
当期末残高	100	141,205	△66,443	△0	74,862

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	3,901	1,112	5,014	240	124,431
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△44,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2,662	2,880	5,543	-	5,543
当期変動額合計	0	2,662	2,880	5,543	-	△38,769
当期末残高	1	6,564	3,992	10,558	240	85,661

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	141,205	△66,443	△0	74,862
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,220		△78,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△78,220	-	△78,220
当期末残高	100	141,205	△144,664	△0	△3,358

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	6,564	3,992	10,558	240	85,661
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△78,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△616	67	△550	-	△550
当期変動額合計	△1	△616	67	△550	-	△78,771
当期末残高	-	5,948	4,059	10,008	240	6,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△43,793	△77,062
減価償却費	5,940	4,069
のれん償却額	68	-
減損損失	11,115	21,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,147	△1,873
支払利息	1,400	4,409
為替差損益 (△は益)	△6	55
補助金収入	△151	△125
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△1,830
事業構造改善費用戻入益	△417	-
事業構造改善費用	-	16,693
売上債権の増減額 (△は増加)	15,561	6,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,913	16,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,053	△17,883
未収入金の増減額 (△は増加)	566	10,564
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△119	1,224
未払金の増減額 (△は減少)	△651	△1,522
未払費用の増減額 (△は減少)	△719	△789
前受金の増減額 (△は減少)	511	4,091
その他	1,094	△4,377
小計	△15,957	△20,238
利息及び配当金の受取額	99	223
利息の支払額	△1,070	△4,162
法人税等の支払額	△647	△1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,576	△25,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,093	△10,514
固定資産の売却による収入	204	5,946
投資有価証券の取得による支出	△99	△3,018
定期預金の増減額 (△は増加)	△146	△27
事業譲受による支出	△1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△22
その他	△217	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,433	△8,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,500	26,000
リース債務の返済による支出	△571	△306
その他	△26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,901	25,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,079	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,971	△8,292
現金及び現金同等物の期首残高	25,754	28,725
現金及び現金同等物の期末残高	28,725	20,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において8期連続で営業損失及び重要な減損損失を、11期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、純資産の額が減少し、株主資本合計がマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上、及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2023年3月に生産を終了した東浦工場の建物を2024年4月1日付で譲渡いたしました。また、2023年8月2日開催の取締役会決議に基づき、鳥取工場における生産を2025年3月に終了したほか、収益性の抜本的改善を図るため、同年2月12日開催の取締役会において、稼働率が低下している茂原工場での生産を2026年3月を目途に終了することを決議し、石川工場（石川県能美郡）に生産を集約して生産性の向上を図るとともに、競争優位性の高い製品に特化した生産を行うことといたします。

さらに、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、アセットライト化による従来の工場経費の最小化、競争力の強化及び車載事業の意思決定の迅速化を主な目的として、当社の車載関連の事業を新設分割により「株式会社AutoTech」に承継させる旨について、同年6月21日開催予定の第23回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に付議することを同年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るため、引き続き事業モデルの変革を推進しております。ディスプレイ事業においては、高付加価値製品に注力するほか、高移動度酸化物半導体バックプレーン技術「HMO」及び次世代OLED「eLEAP」に関連する知的財産権の積極活用を進めていきます。加えて、X線などのライフサイエンスセンサー、ZINNSIAをはじめとするIoTセンサー、産業用センサー等により構成されるセンサー、ディスプレイで培った技術・資産を活用した先端半導体パッケージングにより製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質への転換と事業成長を図っていく方針であります。

以上のように、今後も事業モデルの改革を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクの継続に備えた手許資金確保の重要性に鑑み、当社はいちごトラスト（以下「いちご」といいます。）より、当連結会計年度において新規借入（2024年7月から2025年3月まで計8回、元本総額260億円）を実施したほか、当決算短信提出日までに、借入の一部に係る弁済期日を延長（元本総額195億円につき2025年5月30日まで、元本総額130億円につき2025年6月30日まで、元本総額215億円につき2025年7月31日まで）することについて、いちごとの間で合意いたしました。また、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、当連結会計年度後に、いちごより追加の新規借入（2025年4月28日付元本総額55億円）を実施しております。今後も資金需要に応じた機動的な借入実施、AIデータセンター需要を有する他社への茂原工場資産の譲渡を含む低効率資産の売却及び営業債権等の流動化のほか、いちごへの新株予約権の行使要請も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、依然として厳しい競争環境が継続しており、米国の関税政策の影響、世界的なインフレによる原材料費・エネルギー費・輸送費等のコストの高止まり、及び顧客需要の低下に伴う売上減少から早期の業績回復による黒字転換が遅延する懸念があるほか、前述の各資金調達策は相手方との交渉を含め実施途上にあるため、その結果によっては当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

(固定資産売却益)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に旧東浦工場の売却及び製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

(事業構造改善費用戻入益)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に東浦工場の生産終了に伴う見込費用の節減によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	その他流動資産、その他投資その他の資産	本社 東京都港区	7,696
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,114
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	86
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	19
遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,566
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	100
	建物及び構築物	東浦エンジニアリング センター 愛知県知多郡東浦町	3
	建設仮勘定	石川工場 石川県能美郡川北町	3
	機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	フィリピン	213
－	のれん、その他無形固定資産	本社 東京都港区	310
合計			11,115

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしています。

事業用資産、のれん及び共用資産については、ディスプレイ業界において、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し、主に液晶事業の収益性が低下したことにより連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,227百万円（主としてその他投資その他の資産7,161百万円及び機械装置及び運搬具652百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は当社グループが評価を委託した外部の評価会社から入手した鑑定評価書（不動産及び動産）を利用し算出した鑑定評価額により評価しております。また、のれん及び共用資産を含むより大きな単位の回収可能価額は、主に割引後の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値（割引率10.0%）により測定しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少1,888百万円（主として建設仮勘定1,303百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	その他流動資産、その他投資その他の資産	本社 東京都港区	746
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	20,481
	リース資産	海外販売子会社	4
遊休資産	建設仮勘定	茂原工場 千葉県茂原市	0
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	215
	機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産	フィリピン	115
合計			21,563

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしています。

事業用資産及び共用資産については、主に稼働率が低下している茂原工場（千葉県茂原市）での生産を2026年3月を目途に終了する影響から、eLEAP生産設備等に対して当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21,232百万円（主として建設仮勘定20,197百万円）を特別損失に計上いたしました。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は当社グループが評価を委託した外部の評価会社から入手した鑑定評価書（不動産及び動産）を利用し算出した鑑定評価額により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額331百万円（主として機械装置及び運搬具192百万円及び、建物及び構築物62百万円）を特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

（投資有価証券評価損）

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

（事業構造改善費用）

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

鳥取工場と茂原工場の生産終了に伴う、主に生産・開発設備の撤去及び廃棄等に要する見込費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	29,338百万円	21,073百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金及び預け金	△612 "	△640 "
現金及び現金同等物	28,725百万円	20,432百万円

(現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社であるJDI Design and Development合同会社における事業の譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	— 百万円
固定資産	1,000 "
事業の譲受価額	1,000 百万円
現金及び現金同等物	— "
差引：事業譲受による支出	1,000 百万円

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4.85円	△7.88円
1株当たり当期純損失(△)	△7.16円	△12.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,661	6,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55,640	55,640
(うち普通株式よりも優先的な株式の払込金額(百万円))	(55,400)	(55,400)
(うち新株予約権(百万円))	(240)	(240)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,021	△48,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,188,721,284	6,188,721,284

(注) E種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、E種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、E種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△44,313	△78,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△44,313	△78,220
期中平均株式数(株)	6,188,721,284	6,188,721,284
(うちE種優先株式(株))	(2,308,333,329)	(2,308,333,329)

(注) E種優先株式は剰余金の配当請求権について、普通株式と同順位であるため、1株当たり当期純損失の算定上、その普通株式相当数を期中平均株式数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、一時的な運転資金の確保を目的として、以下の借入について借入先であるいちごトラストと合意締結し、実行いたしました。

	2025年4月28日付 Short-Term Loan Agreement
(1) 借入先	いちごトラスト
(2) 借入金額	5,500百万円
(3) 借入実行日	2025年4月28日
(4) 返済期限	2025年7月31日（期限前弁済可）
(5) 年利率	12%
(6) 担保の有無	有（当社保有の特許権の一部）

(重要な会社分割)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、当社の車載関連の事業（以下「車載事業」という。）に関する権利義務を、新設分割（以下「本新設分割」という。）により新設する「株式会社AutoTech」（以下「本新設会社」という。）に承継させる旨について、同年6月21日開催予定の第23回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 本新設分割の目的

厳しい過当競争が続くディスプレイ産業への依存による慢性的な赤字体質から脱却するためには、これまで以上に大きな戦略的転換が必要となっています。そのため、当社は経費極小化による競争力強化を含むさらなる改革によりディスプレイ事業の早急な黒字化を図ると同時に、社会が求める高成長分野であるセンサー及び先端半導体パッケージングへの参入を図り、ディスプレイ専業メーカーから「BEYOND DISPLAY」への進化を遂げるための新たな戦略を推進しております。

当該戦略の実現と競争力強化のため、車載事業を新設する「株式会社AutoTech」へ移管し、独立した経営判断と迅速な意思決定を可能にするとともに、外部からの資金調達の可能性を広げ、他社との協業も含めた将来の戦略的選択肢を拡大するため、本新設分割を行うこととしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

取締役会決議日	2025年5月15日
定時株主総会及び普通株主による種類株主総会	2025年6月21日（予定）
効力発生日	2025年10月1日（予定）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、本新設会社は発行する普通株式1,000株全てを当社に割当交付いたします。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権について、本新設分割による変更はありません。また、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により増減する当社の資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本新設分割に際し、車載事業に係る資産、債務、雇用契約その他の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継いたします。なお、当社から本新設会社に承継される一切の債務については、新設会社が、免責的に債務を引受けます。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割後における本新設会社が負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社 (2025年3月31日現在)	(新設) 承継会社 (2025年10月1日予定)
(1) 商号	株式会社ジャパンディスプレイ	株式会社AutoTech
(2) 所在地	東京都港区西新橋3丁目7番1号	東京都港区西新橋3丁目7番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表執行役会長 CEO 兼 取締役 スコット キャロン (注1)	代表取締役社長 福永 誠一
(4) 事業内容	ディスプレイ及びその関連製品の開発、設計、製造及び販売	車載用ディスプレイ及びその関連製品並びに部品の研究、開発、製造及び販売
(5) 資本金	100百万円	50百万円
(6) 設立年月日	2012年4月1日 (事業開始日)	2025年10月1日 (予定)
(7) 発行済株式数	3,880,388,022株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持 株比率	いちごトラスト 78.19% 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 1.96% 日亜化学工業株式会社 0.90% 野村證券株式会社 0.52% JP JPMSE LUX RE BARCLAYS 0.34% CAPITAL SEC LTD EQ CO 羽田タートルサービス株式会社 0.25% 内海章雄 0.24% JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 0.21% 1 EQ CO ジャパンディスプレイ持株会 0.20% 内海晴和企画株式会社 0.14%	株式会社ジャパンディスプレイ 100%
(10) 純資産 (単体)	△38,042百万円 (注2)	—
(11) 総資産 (単体)	114,332百万円 (注2)	—

(注1) 2025年5月15日の取締役会において、同年6月1日付の当社代表者の異動を決議しております。したがって、本新設分割の効力発生予定日における代表者は新任者となります。

(現任) 代表執行役会長 CEO 兼 取締役 スコット キャロン

(新任) 代表執行役社長 CEO 明間 純

(注2) 2025年3月31日時点 (見込)

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業の内容

車載用ディスプレイ及びその関連製品並びに部品の研究、開発、製造及び販売

(2) 分割する事業の経営成績

車載事業の売上高： 120,286百万円（単体 2025年3月期見込）

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2025年3月31日現在）

当決算短信公表時点においては精査中のため、確定次第お知らせ致します。

5. 本新設分割後の状況

本新設分割後の当社の名称、所在地、資本金及び決算期に変更はありません。

代表者の役職・氏名については、上記3.（注1）記載の2025年6月1日付の当社代表者の異動以降、本新設分割後に変更は有りません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

7. その他

本新設分割に伴う2026年3月期連結業績への影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

（希望退職者の募集等）

1. 実施の理由

当社は、BEYOND DISPLAY戦略の実現のため、経営資源の最適化に向けた議論と検討を重ねてまいりました。その結果、ディスプレイ事業についてはアセットライト化と生産効率の大幅な向上が早期の収益改善に向けて不可欠であると判断し、2026年3月を目途に固定費負担の大きい茂原工場でのパネル生産を終了し、固定費がより小さく、先端半導体パッケージングとセンサーの生産において効率が良い石川工場に生産機能を集約することを決定いたしました。当該戦略の取組みの一環として、生産活動の効率化と生産性向上、低収益製品および赤字事業からの撤退、原材料の低コスト化、茂原工場を含む複数の工場生産終了とアセットライト化等の全面的かつ徹底的な費用削減に取り組んでおります。

そのため、コスト構造の更なる改善と効率的な組織体制の早急な構築が必要不可欠であると判断し、2025年5月15日開催の取締役会において、国内外全拠点を対象とした希望退職者の募集等を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職等の内容

(1) 国内における希望退職者の募集

- ① 募集人数：1,500名程度（2025年3月31日現在の国内従業員数 2,639名）
- ② 募集対象者：当社正規雇用従業員及び契約社員（全拠点対象）
- ③ 募集期間：2025年6月16日～2025年8月25日（予定）
- ④ 退職予定日：2025年7月31日以降
- ⑤ その他：退職希望者には退職金規則に定める退職金に加え、退職加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職の支援を行う。

(2) 海外子会社における人員削減

各国の労働法に準じて、国内と同様に各子会社の人員を削減して適正化を行う。

3. 事象の損益に与える影響

本希望退職者の募集等に伴い、退職加算金等の費用を2026年3月期の特別損失として計上する見込みであります。

す。2026年3月期の損益に与える影響は現時点においては未確定であります。

4. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)		2024年3月期				2025年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	車載	29,122	33,955	35,215	34,922	33,646	30,936	28,790	32,483
	スマートウォッチ・VR等	15,810	24,289	16,477	16,945	16,378	14,147	11,229	11,810
	液晶スマートフォン	8,062	8,640	8,799	6,911	5,892	1,912	525	258
	売上高(注) 1	52,996	66,886	60,492	58,778	55,917	46,996	40,546	44,552
	EBITDA(注) 2	△12,165	△5,931	△4,884	△5,240	△6,010	△7,436	△7,254	△12,347
	営業利益	△13,883	△7,558	△6,223	△6,481	△7,043	△8,437	△8,253	△13,333
	経常利益	△12,080	△7,033	△7,335	△6,739	△7,855	△9,476	△8,715	△14,368
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△12,248	△16,459	△9,276	△6,329	△6,504	△10,317	△31,948	△29,450
	一株当たり四半期純利益(円)	△1.98	△2.66	△1.50	△1.02	△1.05	△1.67	△5.16	△4.76
	対ドル為替レート(期中平均)(円)	137.5	144.6	147.9	148.6	155.9	149.7	152.4	152.6
	対ドル為替レート(期末)(円)	145.0	149.6	141.8	151.4	161.1	142.7	158.2	149.5

(注) 1 2024年3月期第2四半期連結会計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次のとおり変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

2 EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(2) 連結財政状態

(百万円)		2024年3月期				2025年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	資産合計	223,566	232,252	216,571	223,989	212,016	197,152	176,456	148,031
	負債合計	110,099	134,795	129,020	138,327	131,339	129,841	139,317	141,141
	純資産合計	113,466	97,456	87,550	85,661	80,677	67,310	37,139	6,890
	自己資本比率	50.6%	41.9%	40.3%	38.1%	37.9%	34.0%	20.9%	4.5%
	営業キャッシュ・フロー	△9,707	1,411	△2,939	△6,340	△116	△16,428	△2,753	△6,151
	投資キャッシュ・フロー	△7,215	△2,468	△1,689	△2,060	3,396	△1,235	△6,567	△3,754
	財務キャッシュ・フロー	11,804	7,795	3,886	9,414	△148	10,445	7,960	7,437
	現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	21,887	29,120	27,548	28,725	33,258	23,682	23,753	20,432
	フリーキャッシュ・フロー	△16,707	△204	△4,605	△8,152	△1,987	△17,775	△6,229	△9,973

(3) その他情報（連結）

(百万円)		2024年3月期				2025年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	研究開発費	2,364	2,684	3,017	3,407	2,998	3,249	3,061	2,308
	設備投資額(検収額)(注)	7,200	10,031	3,087	1,445	770	1,207	444	△293
	減価償却費	1,736	1,648	1,361	1,263	1,046	1,014	1,012	995

(注) 2025年3月期第4四半期連結会計期間の設備投資額の負の数値は、茂原工場の生産終了を決定したことに伴い、設備投資関連の科目計上を見直したことによるものです。